

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4051 URL https://gmo-fg.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉山 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)池澤 正光 (TEL)03(6416)3881
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,468	58.7	370	16.3	370	16.0	234	10.6
2021年9月期第2四半期	2,816	37.3	318	△7.7	319	△4.7	211	7.1

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 233百万円 (23.2%) 2021年9月期第2四半期 189百万円 (4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	56.91	56.18
2021年9月期第2四半期	53.17	50.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	6,593	4,424	64.7
2021年9月期	7,136	4,376	59.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 4,265百万円 2021年9月期 4,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	51.00	51.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	57.00	57.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,550	20.6	737	25.1	737	19.0	461	12.1	111.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	4,130,110株	2021年9月期	4,106,320株
2022年9月期2Q	88株	2021年9月期	65株
2022年9月期2Q	4,114,079株	2021年9月期2Q	3,980,328株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	増減率(%)
売上高	2,816,315	4,468,335	58.7
営業利益	318,912	370,952	16.3
経常利益	319,549	370,591	16.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	211,636	234,115	10.6

a. 売上高

売上高は4,468,335千円(前年同期比58.7%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症の変異株の流行に伴い、当第2四半期連結会計期間（2022年1月～3月）においては概ね、まん延防止等重点措置の発令下におかれ、飲食店を中心とした一部の加盟店にて営業時間の短縮等の要請による影響を受けましたが、決済端末販売を中心としたイニシャル売上が堅調に推移したこと、並びに設置台数の増加によるストック型売上也堅調で、期初に公表した当第2四半期連結累計期間の予想売上高4,052百万円を上回る着地となっております。

当第2四半期連結累計期間の品目別売上高は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	構成比(%)
イニシャル (イニシャル売上)	3,098,100	69.3
ストック (固定費売上)	392,376	8.8
フィー (処理料売上)	520,919	11.7
スプレッド (加盟店売上)	456,938	10.2
合計	4,468,335	100.0

b. 営業利益

営業利益は370,952千円(前年同期比16.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間（2022年1月～3月）は、季節性による決済件数・金額のマイナス要因に加え、まん延防止等重点措置の発令下におかれたことで、収益性の高いストック、フィー、スプレッドの合計であるストック型売上が伸びにくい期間となりましたが、従来から継続的に注力している決済端末の販売及び稼働の促進により、利益を積み上げてまいりました。また、成長を支える継続的な人材採用を始めとした各種投資に対してはしかるべき金額を投じつつ適正なコストマネジメントを行い、前年同期比で着実な成長率を確保するとともに、期初に公表した当第2四半期連結累計期間の予想営業利益359百万円を上回る着地となっております。

c. 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は234,115千円(前年同期比10.6%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,148,602千円となり、前連結会計年度末に比べ640,975千円減少いたしました。これは主に半導体市況に鑑み決済端末在庫を安全水準まで確保したことにより商品が908,602千円増加したことに加え、対面キャッシュレス決済市場における当社の競争優位性を確保する目的で、加盟店への入金サイクルを短縮したことから現金及び預金が1,815,279千円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,444,554千円となり、前連結会計年度末に比べ98,012千円増加いたしました。これは主なのれんが22,219千円及び顧客関連資産が21,405千円、それぞれ償却により減少したものの、ソフトウェアが135,640千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は6,593,157千円となり、前連結会計年度末に比べ542,962千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,135,303千円となり、前連結会計年度末に比べ584,379千円減少いたしました。これは主に短期借入を500,000千円実施した一方で、買掛金が110,281千円、預り金が931,014千円減少したこと等によるものであります。固定負債は33,229千円となり、前連結会計年度末に比べ6,797千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が6,554千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,168,532千円となり、前連結会計年度末に比べ591,176千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,424,624千円となり、前連結会計年度末に比べ48,213千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当209,419千円により利益剰余金が同額減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益234,115千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,815,278千円減少し1,618,341千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は1,842,590千円(前年同期は130,842千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益370,591千円の計上により資金が増加した一方で、預り金の減少931,014千円、棚卸資産の増加908,580千円、売上債権の増加149,415千円等により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は304,485千円(前年同期は205,303千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出299,608千円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、獲得した資金は331,797千円(前年同期は21,175千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額188,449千円により資金が減少した一方で、短期借入金の増加500,000千円等により資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月11日に公表いたしました2022年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては、行政による促進や決済手段の多様化、更にはwithコロナにおける安心な決済手段への志向も追い風として、キャッシュレス決済を導入する加盟店の増加が促進されてきました。そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力しております。

足許の景気情勢は、新型コロナウイルス感染症の流行、世界的な情勢不安など依然として先行きが不透明な状況が継続しておりますが、決済端末「stera」やIoT領域における決済端末の販売・設置、稼働端末台数の増加に伴うストック型売上の積み上げ等の成長戦略を確実に実行することにより、2022年9月期通期連結業績予想は、売上高8,550百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益737百万円(前年同期比25.1%増)、経常利益737百万円(前年同期比19.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益461百万円(前年同期比12.1%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,620	1,618,341
売掛金	521,859	671,264
商品	1,614,846	2,523,448
その他	222,334	339,027
貸倒引当金	△3,082	△3,479
流動資産合計	5,789,578	5,148,602
固定資産		
有形固定資産	60,281	52,876
無形固定資産		
ソフトウェア	646,884	782,524
ソフトウェア仮勘定	192,938	220,878
顧客関連資産	128,432	107,027
のれん	222,192	199,972
その他	2,549	888
無形固定資産合計	1,192,997	1,311,291
投資その他の資産		
敷金	23,645	23,224
破産更生債権等	995	1,006
繰延税金資産	69,597	57,143
その他	19	19
貸倒引当金	△995	△1,006
投資その他の資産合計	93,262	80,386
固定資産合計	1,346,541	1,444,554
資産合計	7,136,119	6,593,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,309	982,028
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	144,166	147,188
契約負債	—	12,439
預り金	1,129,466	198,451
賞与引当金	89,733	58,130
役員賞与引当金	20,000	30,800
その他	244,006	206,265
流動負債合計	2,719,682	2,135,303
固定負債		
繰延税金負債	39,326	32,771
その他	700	457
固定負債合計	40,026	33,229
負債合計	2,759,709	2,168,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,446	1,617,987
資本剰余金	1,618,557	1,631,098
利益剰余金	994,020	1,018,716
自己株式	△1,252	△1,971
株主資本合計	4,216,771	4,265,829
非支配株主持分	159,639	158,794
純資産合計	4,376,410	4,424,624
負債純資産合計	7,136,119	6,593,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,816,315	4,468,335
売上原価	1,836,706	3,258,241
売上総利益	979,608	1,210,093
販売費及び一般管理費	660,695	839,141
営業利益	318,912	370,952
営業外収益		
受取利息	59	12
その他	665	101
営業外収益合計	725	114
営業外費用		
支払利息	87	475
その他	2	—
営業外費用合計	89	475
経常利益	319,549	370,591
特別損失		
固定資産除却損	898	—
特別損失合計	898	—
税金等調整前四半期純利益	318,650	370,591
法人税、住民税及び事業税	120,184	131,420
法人税等調整額	9,067	5,900
法人税等合計	129,252	137,320
四半期純利益	189,398	233,270
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,238	△844
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,636	234,115

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	189,398	233,270
四半期包括利益	189,398	233,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,636	234,115
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,238	△844

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,650	370,591
減価償却費	101,503	142,721
のれん償却額	22,219	22,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46,000	△31,603
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,760	10,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,174	407
受取利息	△59	△12
支払利息	87	475
売上債権の増減額(△は増加)	△130,243	△149,415
棚卸資産の増減額(△は増加)	△424,327	△908,580
仕入債務の増減額(△は減少)	125,085	△110,280
預り金の増減額(△は減少)	45,903	△931,014
その他	278,156	△131,282
小計	269,389	△1,714,975
利息の受取額	59	12
利息の支払額	△87	△475
法人税等の支払額	△138,519	△127,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,842	△1,842,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,368	△4,857
無形固定資産の取得による支出	△201,070	△299,608
その他	3,135	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,303	△304,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	122,413	25,080
自己株式の取得による支出	△478	△718
配当金の支払額	△139,040	△188,449
その他	△4,070	△4,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,175	331,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,636	△1,815,278
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,028	3,433,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,850,391	1,618,341

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループの事業において、特定の加盟店獲得を目的としたセンター機能の開発案件について、従来顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。これに伴って、財又はサービスを顧客に移転する義務に対して当社が顧客から受け取った対価を「流動負債」の「契約負債」として表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,439千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益も、それぞれ12,439千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。